



2018年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年5月18日

上場会社名 株式会社極楽湯ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2340 URL <http://www.gokurakuyu-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長グループCEO (氏名) 新川 隆丈
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO (氏名) 鈴木 正守 (TEL) 03-5275-4126
 定時株主総会開催予定日 2018年6月27日 配当支払開始予定日 2018年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日~2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	13,961	1.5	486	△25.9	473	△32.7	251	△12.5
2017年3月期	13,758	△2.6	657	46.4	703	103.4	287	△8.1
(注) 包括利益	2018年3月期		338百万円(5.9%)		2017年3月期		48百万円(△79.6%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	15.65	14.61	3.8	2.3	3.5
2017年3月期	21.16	18.75	5.5	3.7	4.8

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
2018年3月期	22,266	9,644	34.6	445.73	
2017年3月期	19,171	7,143	28.0	377.51	
(参考) 自己資本	2018年3月期		7,706百万円	2017年3月期	5,364百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	1,105	△2,304	2,594	6,061
2017年3月期	1,442	△2,560	△61	4,638

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	85	28.3	1.6
2018年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	103	38.3	1.5
2019年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		25.9	

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	16,760	20.0	900	85.0	800	69.1	400	59.0	23.13

(注) 1. 現時点における第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、不確定要素が多く、確定するに至っていないため、通期の業績予想のみ記載しております。

2. 連結子会社のうち決算日が12月31日である海外子会社については連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更を予定しております。これにより当該子会社については2018年1月1日から2019年3月31日の15ヶ月間を連結対象期間としています。なお、対前期増減率については単純比較を記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1社（社名）極楽湯(上海)酒店管理有限公司、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2018年3月期	18,207,500株	2017年3月期	15,127,400株
2018年3月期	917,675株	2017年3月期	917,675株
2018年3月期	16,068,076株	2017年3月期	13,586,888株

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 役員の変動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による継続的な経済対策や金融政策の効果から企業収益や雇用情勢の改善をはじめとした景気回復基調で推移しました。一方でアメリカの政策動向や北朝鮮情勢など海外における地政学的リスクの拡大や、欧米の政策動向による海外経済の不確実性による影響など、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

温浴業界につきましては、個人消費の持ち直しを背景に「安・近・短」の手軽なレジャーとしてのニーズが引き続き底堅く推移する一方、天候不順による野菜等の価格高騰や物流費の上昇などに伴う原価コストの上昇、人件費及び採用コストの上昇に加え、ニーズの多様化や温浴を含むレジャー施設との競合などにより、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは、日本において2018年6月オープン予定の「RAKU SPA GARDEN 名古屋」(愛知県)の店舗に向けて取り組むとともに既存店の経年劣化に伴う修繕に取り組みました。中国においては、お客様満足度や収益力の向上を目的として「極楽湯 碧雲温泉館」(上海市)と「極楽湯 金銀潭温泉館」(湖北省武漢市)にて宿泊用個室フロアを中心に改装を進めるとともに、青島・上海など中国各地で直営店やフランチャイズ店の開業準備に取り組みました。その結果、2017年11月に海外初のフランチャイズ店「極楽湯 青島紅樹林館」(山東省青島市)、2017年12月に海外フランチャイズ2号店「極楽湯 川沙温泉館」(上海市)、2018年2月に海外直営4号店「極楽湯 嘉定温泉館」(上海市)をオープンいたしました。

引き続き、お客様のニーズの変化をいち早く感じとり迅速に対応できる企業として、総合力を強く意識したうえで、より一層の安心・安全そして高品質なサービスを国内外で提供すべく取り組んでまいります。

以上の結果、連結売上高13,961百万円(前期比1.5%増)、営業利益486百万円(前期比25.9%減)、経常利益473百万円(前期比32.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益251百万円(前期比12.5%減)となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

① 日本

当セグメントにおきましては、売上高10,939百万円(前期比0.4%減)、セグメント利益(営業利益)617百万円(前期比9.9%減)となりました。日本の業績は、ご家族が集まるお盆や年末年始等の休暇の状況に加え、台風・ゲリラ豪雨・猛暑・大雪等の季節的要因によって変動する傾向があります。当期の売上高につきましては、前期にリニューアルした「RAKU SPA Cafe 浜松」が通期フルで売上貢献したこと、他企業とのコラボレーションによるイベント風呂やSNSの発信強化、肉フェアなど高価格のメニューを導入したことで飲食に誘導するなどの施策を行った結果、外部顧客への売上高においては10,893百万円となり、前年同期(10,835百万円)に比べて微増となりました。

一方、利益面においては、原油価格上昇に伴う水道光熱費(ガス料金や電気料金)の上昇やスタッフの最低賃金上昇に伴う人件費や採用コストの上昇に加え、諸経費全般が増加したこと等により、前年同期に比べセグメント利益(営業利益)は減少いたしました。

② 中国

当セグメントにおきましては、売上高3,067百万円(前期比5.0%増)、セグメント損失(営業損失)16百万円(前期セグメント利益216百万円)となりました。中国の業績は、日本と同様に季節的要因によって変動しますが、日本に比べてより顕著に気温や天候の変化によって変動する傾向があります。当期の売上高及びセグメント利益(営業利益)につきましては、フランチャイズ店が加盟及び開業したことによる収益計上により、元ベースで売上高が3.6%増加しました。他方、業容拡大に伴い増員したことに加え、お客様のニーズの変化を捉えて上海と武漢の2店舗で宿泊対応の個室フロアに改装する等の大規模な工事を実施したことで集客等に影響が出た結果、セグメント損失(営業損失)は16百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3,095百万円増加し22,266百万円となりました。これは主に、シンジケートローンの実行等により現金及び預金が1,423百万円増加したことや、新店舗建設等により建設仮勘定が1,416百万円増加したこと等によるものであります。

次に、負債合計は、前連結会計年度末に比べ594百万円増加し12,622百万円となりました。これは主に、長期借入金が1,108百万円増加したことや、短期借入金が400万円減少した等によるものであります。

最後に、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,500百万円増加し9,644百万円となりました。これは主に、第三者割当増資による払込等により、資本金が1,067百万円、資本剰余金が1,067百万円増加したことによるものであります。また、自己資本比率につきましては、34.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は6,061百万円（前期は4,638百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,105百万円（前期は1,442百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益434百万円から、減価償却費1,111百万円など非資金取引等による調整、法人税等の支払額328百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,304百万円（前期は2,560百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,201百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2,594百万円（前期は61百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入2,670百万円、長期借入金の返済による支出1,561百万円、株式の発行による収入2,112百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、景気の先行き不透明感や人材不足、原材料価格及び人件費の高騰と引き続き苦しい状況が続くと思われまます。

このような状況の中、当社グループは、日本では「RAKU SPA GARDEN 名古屋」（2018年6月オープン予定）の出店及び既存店の改装等の実施や新規事業の検討、中国では直営店とFC店の新規出店契約に向けた取り組み、加えて開業準備及び管理職層の人材育成等に取り組んで参ります。

次期業績につきましては、連結売上高16,760百万円（前期比20.0%増）、営業利益900百万円（前期比85.0%増）、経常利益800百万円（前期比69.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益については400百万円（前期比59.0%増）となる見通しです。

なお、連結子会社のうち決算日が12月31日である海外子会社については連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更を予定しております。これにより当該子会社については2018年1月1日から2019年3月31日の15ヶ月間を連結対象期間としており、対前期増減率については単純比較を記載しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による連結決算を実施しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,638,057	6,061,719
売掛金	245,485	395,402
未収入金	9,699	10,496
たな卸資産	73,707	67,139
繰延税金資産	55,739	51,746
その他	255,379	395,815
流動資産合計	5,278,069	6,982,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,641,648	16,531,059
減価償却累計額	△5,708,496	△6,556,458
建物及び構築物(純額)	9,933,152	9,974,601
工具、器具及び備品	1,407,650	1,587,079
減価償却累計額	△648,208	△880,867
工具、器具及び備品(純額)	759,441	706,211
土地	182,051	182,051
建設仮勘定	582,866	1,999,814
有形固定資産合計	11,457,511	12,862,678
無形固定資産		
その他	259,955	212,855
無形固定資産合計	259,955	212,855
投資その他の資産		
投資有価証券	29,825	31,485
長期貸付金	62,442	103,730
繰延税金資産	396,426	450,345
敷金及び保証金	898,237	957,837
その他	552,941	498,727
貸倒引当金	—	△17,430
投資その他の資産合計	1,939,873	2,024,696
固定資産合計	13,657,340	15,100,229
繰延資産		
開業費	235,983	184,233
繰延資産合計	235,983	184,233
資産合計	19,171,393	22,266,782

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	413,014	464,674
短期借入金	800,000	400,000
1年内償還予定の社債	49,000	49,000
1年内返済予定の長期借入金	1,556,580	1,698,480
未払金	883,155	949,983
未払法人税等	235,030	120,329
前受金	1,121,946	1,227,771
賞与引当金	31,540	32,826
その他	480,851	455,366
流動負債合計	5,571,119	5,398,432
固定負債		
社債	129,500	80,500
長期借入金	5,375,850	6,342,270
退職給付に係る負債	117,445	107,614
資産除去債務	464,509	470,891
その他	369,105	222,453
固定負債合計	6,456,410	7,223,728
負債合計	12,027,530	12,622,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,553,950	3,621,302
資本剰余金	2,514,730	3,582,543
利益剰余金	566,336	732,614
自己株式	△356,138	△356,138
株主資本合計	5,278,878	7,580,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△124	1,061
為替換算調整勘定	85,594	125,202
その他の包括利益累計額合計	85,469	126,263
新株予約権	101,212	152,839
非支配株主持分	1,678,303	1,785,195
純資産合計	7,143,863	9,644,621
負債純資産合計	19,171,393	22,266,782

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	13,758,212	13,961,547
売上原価	11,940,526	12,238,273
売上総利益	1,817,685	1,723,273
販売費及び一般管理費	1,160,644	1,236,664
営業利益	657,041	486,608
営業外収益		
受取利息	12,924	16,068
受取家賃	18,591	18,566
為替差益	—	29,869
デリバティブ評価益	33,975	14,468
協賛金収入	33,027	57,083
その他	88,773	65,999
営業外収益合計	187,292	202,055
営業外費用		
支払利息	102,547	88,238
開業費償却	26,896	55,878
シンジケートローン手数料	—	35,187
その他	11,694	36,256
営業外費用合計	141,138	215,559
経常利益	703,195	473,104
特別利益		
新株予約権戻入益	4,392	592
投資有価証券売却益	2,000	—
特別利益合計	6,392	592
特別損失		
固定資産除却損	1,621	39,105
減損損失	39,593	—
契約解約損	1,777	—
特別損失合計	42,992	39,105
税金等調整前当期純利益	666,594	434,591
法人税、住民税及び事業税	255,810	243,814
法人税等調整額	92,163	△40,625
法人税等合計	347,973	203,188
当期純利益	318,620	231,402
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	31,060	△20,134
親会社株主に帰属する当期純利益	287,560	251,536

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	318,620	231,402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	805	1,186
為替換算調整勘定	△270,475	106,201
その他の包括利益合計	△269,670	107,387
包括利益	48,950	338,789
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	159,068	292,330
非支配株主に係る包括利益	△110,117	46,459

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,412,602	2,373,382	358,125	△356,138	4,787,971
当期変動額					
新株の発行	141,347	141,347			282,695
剰余金の配当			△79,349		△79,349
親会社株主に帰属する当期純利益			287,560		287,560
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	141,347	141,347	208,210	—	490,906
当期末残高	2,553,950	2,514,730	566,336	△356,138	5,278,878

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△929	214,891	213,961	72,829	1,788,420	6,863,183
当期変動額						
新株の発行						282,695
剰余金の配当						△79,349
親会社株主に帰属する当期純利益						287,560
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	805	△129,296	△128,491	28,382	△110,117	△210,226
当期変動額合計	805	△129,296	△128,491	28,382	△110,117	280,679
当期末残高	△124	85,594	85,469	101,212	1,678,303	7,143,863

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,553,950	2,514,730	566,336	△356,138	5,278,878
当期変動額					
新株の発行	1,067,352	1,067,352			2,134,704
剰余金の配当			△85,258		△85,258
親会社株主に帰属する当期純利益			251,536		251,536
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		461			461
当期変動額合計	1,067,352	1,067,813	166,278	—	2,301,444
当期末残高	3,621,302	3,582,543	732,614	△356,138	7,580,322

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△124	85,594	85,469	101,212	1,678,303	7,143,863
当期変動額						
新株の発行						2,134,704
剰余金の配当						△85,258
親会社株主に帰属する当期純利益						251,536
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,186	39,607	40,794	51,627	106,892	199,774
当期変動額合計	1,186	39,607	40,794	51,627	106,892	2,500,757
当期末残高	1,061	125,202	126,263	152,839	1,785,195	9,644,621

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	666,594	434,591
減価償却費	1,034,784	1,111,205
減損損失	39,593	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,157	△9,831
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,500	17,430
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,274	1,286
受取利息及び受取配当金	△14,799	△17,808
新株予約権戻入益	△4,392	△592
支払利息及び社債利息	106,744	91,744
為替差損益 (△は益)	1,870	△29,869
固定資産除売却損益 (△は益)	1,621	39,105
売上債権の増減額 (△は増加)	32,484	△55,267
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,389	6,855
繰延資産の増減額 (△は増加)	△127,183	55,878
建設協力金の賃料相殺	37,509	34,279
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,027	45,652
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△60,698	△46,568
未払金の増減額 (△は減少)	△41,943	△131,202
その他	△85,970	△33,816
小計	1,600,564	1,513,072
利息及び配当金の受取額	9,677	13,233
利息の支払額	△104,669	△91,731
法人税等の支払額	△112,045	△328,677
法人税等の還付額	48,756	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,442,284	1,105,896
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△262,074	△33,202
定期預金の払戻による収入	262,074	33,202
有形固定資産の取得による支出	△2,498,598	△2,201,961
差入保証金の差入による支出	△178,630	△60,928
差入保証金の回収による収入	141,717	5,458
貸付けによる支出	△30,820	△65,663
貸付金の回収による収入	19,364	32,829
建設協力金の支払による支出	△2,000	—
建設協力金の回収による収入	11,550	11,550
その他	△23,230	△25,716
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,560,648	△2,304,431

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	△400,000
長期借入れによる収入	1,650,000	2,670,000
長期借入金の返済による支出	△1,693,260	△1,561,680
社債の償還による支出	△49,000	△49,000
割賦債務の返済による支出	△146,413	△153,356
株式の発行による収入	256,508	2,112,599
非支配株主からの払込みによる収入	—	82,121
非支配株主からの株式取得による支出	—	△21,227
配当金の支払額	△79,256	△84,888
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,421	2,594,568
現金及び現金同等物に係る換算差額	51,508	27,628
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,128,277	1,423,661
現金及び現金同等物の期首残高	5,766,334	4,638,057
現金及び現金同等物の期末残高	4,638,057	6,061,719

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,835,812	2,922,400	13,758,212	—	13,758,212
セグメント間の内部 売上高又は振替高	151,476	—	151,476	△151,476	—
計	10,987,288	2,922,400	13,909,688	△151,476	13,758,212
セグメント利益	685,670	216,736	902,406	△245,365	657,041
セグメント資産	14,466,226	6,865,273	21,331,500	△2,160,107	19,171,393
その他の項目					
減価償却費	708,847	301,548	1,010,396	24,388	1,034,784
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,282,563	1,389,956	2,672,520	17,850	2,690,370

- (注) 1. セグメント利益の調整額△245,365千円は、セグメント間取引消去△65,360千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△180,005千円であり、当該全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額△2,160,107千円には、報告セグメント間の相殺消去△2,313,191千円、各報告セグメントに配分していない全社資産153,084千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金預金、投資有価証券、管理部門に係る資産であります。
3. 減価償却費の調整額24,388千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産での減価償却費であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17,850千円は各報告セグメントに帰属しない当社での設備投資額であります。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,893,698	3,067,848	13,961,547	—	13,961,547
セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,963	—	45,963	△45,963	—
計	10,939,661	3,067,848	14,007,510	△45,963	13,961,547
セグメント利益又は損失(△)	617,508	△16,899	600,608	△114,000	486,608
セグメント資産	16,864,221	7,527,079	24,391,301	△2,124,519	22,266,782
その他の項目					
減価償却費	677,504	406,461	1,083,966	27,239	1,111,205
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,141,233	1,209,098	2,350,331	10,300	2,360,631

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△114,000千円は、セグメント間取引消去59,596千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△173,596千円であり、当該全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額△2,124,519千円には、報告セグメント間の相殺消去△2,323,263千円、各報告セグメントに配分していない全社資産198,744千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金預金、投資有価証券、管理部門に係る資産であります。
3. 減価償却費の調整額27,239千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産での減価償却費であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10,300千円は各報告セグメントに帰属しない当社での設備投資額であります。
5. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	377.51 円	445.73 円
1株当たり当期純利益金額	21.16 円	15.65 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	18.75 円	14.61 円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	287,560	251,536
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	287,560	251,536
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,586,888	16,068,076
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (株)	1,753,529	1,151,170
(うち新株予約権) (株)	(1,753,529)	(1,151,170)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	7,143,863	9,644,621
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,779,515	1,938,034
(うち新株予約権)	(101,212)	(152,839)
(うち非支配株主持分)	(1,678,303)	(1,785,195)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	5,364,347	7,706,586
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	14,209,725	17,289,825

(重要な後発事象)

(1) 取締役、監査役、執行役員、子会社取締役及び子会社従業員に対するストック・オプション（新株予約権）の付与について

当社は、2018年5月18日開催の取締役会において、2018年6月27日開催予定の第39期定時株主総会における承認を前提に、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役、監査役、執行役員、子会社取締役及び子会社従業員に対して、ストック・オプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任する件とした議案を、以下のとおり付議することを決議いたしました。

① 株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由

当社の業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高め、優秀な人材を継続的に確保すること、また、適正な監査に対する意識を高めること等を目的として、当社取締役、監査役、執行役員、子会社取締役及び子会社従業員に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行するものであります。

② 株主総会決議による委任に基づき募集事項の決定をすることができる新株予約権の数の上限
5,000個（普通株式 500,000株）

③ 新株予約権の払込金額

本新株予約権につき金銭の払込みを要しない。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 蘇 聰儒

③ 就任予定日

2018年6月27日